

# 平成29年度瑞穂町第二次地球温暖化対策実行計画の推進状況について

## ○計画のあらまし

### 1 計画の期間及び対象施設

瑞穂町第二次地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）は平成27年度の温室効果ガス排出量を基準とし、計画初年度を平成29年度、計画目標年度を平成33年度とします。毎年町の事務及び事業から排出される温室効果ガスの量を把握し、瑞穂町地球温暖化対策推進委員会で基準年度と比較します。そして、計画策定後5年を経過する時点までの温室効果ガス排出量や各種取組の実施状況を踏まえ実行計画の見直しを行っていきます。

なお、瑞穂町の対象課・施設は実行計画に掲載されている129施設です。

### 2 削減目標

平成27年度を基準年として、平成33年度までに、事務・事業活動に伴う温室効果ガス排出量の10%削減をめざします。

## ○温室効果ガス排出量の実績

### 1 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）	化石燃料の燃焼、他社から供給された電気や熱の使用、廃棄物の焼却、工業プロセス（セメント製造、石灰石の使用等）によって排出されるもの。排出量が多いため、ここで挙げる4種類の温室効果ガスの中では温室効果への影響が最も大きい。
メタン（CH <sub>4</sub> ）	家畜の消化管内発酵、稲作、廃棄物の埋立等によって排出されるもの。二酸化炭素と比べると重量あたり約25倍の温室効果がある。
一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）	燃料の燃焼、農地への施肥、家畜排せつ物の処理等によって排出されるもの。二酸化炭素と比べると重量あたり約298倍の温室効果がある。
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	冷蔵庫・エアコン等の冷蔵・空調機器の冷媒、エアゾール製品等に使用され、製品の製造・使用・廃棄時等に排出されるもの。二酸化炭素と比べると重量あたり約12～14,800倍の温室効果がある。

## 2 平成28年度と平成29年度のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の比較

### (1) 瑞穂町温室効果ガス排出量（温室効果ガス別）

	排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )			平成29年度温室効果ガスの割合 (%)	平成27年度と29年度の比較増減率 (%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	3,585,101	3,587,161	3,494,746	99.89%	-2.52%
メタン (CH <sub>4</sub> )	110	98	87	0.00%	-20.73%
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	2,754	2,970	2,660	0.08%	-3.42%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	1,130	2,431	1,105	0.03%	-2.21%
温室効果ガス総排出量	3,589,094	3,592,660	3,498,598	100%	<b>-2.52%</b>

### (2) 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量の内訳

#### ① エネルギー項目別の使用量

	使用量			平成27年度と29年度の比較増減率 (%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
ガソリン (L)	42,525	43,092	40,279	-5.28%
灯油 (L)	25,098	30,815	34,210	36.31%
軽油 (L)	8,436	8,041	10,510	24.59%
A重油 (L)	67,951	77,510	57,350	-15.60%
LPG (m <sup>3</sup> )	3,238	3,232	3,280	1.30%
都市ガス (m <sup>3</sup> )	24	24	33	37.50%
電気 (kWh)	6,417,536	6,332,256	6,367,716	-0.78%

#### ② エネルギー項目別の二酸化炭素排出量

	二酸化炭素排出量 (kg-CO <sub>2</sub> )			平成29年度二酸化炭素の割合 (%)	平成27年度と29年度の比較増減率 (%)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
ガソリン	98,658	100,045	93,514	2.68%	-5.21%
灯油	62,495	76,713	85,165	2.44%	36.28%
軽油	21,764	20,786	27,169	0.78%	24.83%
A重油	184,147	210,023	155,397	4.45%	-15.61%
LPG	21,179	19,308	19,594	0.56%	-7.48%
都市ガス	54	54	74	0.00%	36.52%
電気	3,196,805	3,160,232	3,113,833	89.10%	-2.60%
合計	3,585,101	3,587,161	3,494,746	100%	-2.52%

### 3 温室効果ガス削減率の推移

平成27年度（基準年）に対する平成28年度の増減率	0.01	%
平成27年度（基準年）に対する平成29年度の増減率	-2.52	%
平成27年度（基準年）に対する平成30年度の増減率		%
平成27年度（基準年）に対する平成31年度の増減率		%
平成27年度（基準年）に対する平成32年度の増減率		%

#### ○計画の推進に係る平成29年度の実施期間

実施期間	取組内容
平成29年4月～6月	エコドライブ強化期間
平成29年7月～9月	空調の省エネ（冷房）及び昼休みの消灯強化期間
平成29年10月～12月	ノー残業デーの励行及びパソコンのこまめな電源オフ強化期間
平成30年1月～3月	空調の省エネ（暖房）及び昼休みの消灯強化期間

#### ○平成29年度の進捗状況

平成29年度の温室効果ガスの排出量の合計は3,498,598kg-CO<sub>2</sub>となり、平成27年度（新たな基準年度）の3,589,094kg-CO<sub>2</sub>と比べ90,496kg削減し、-2.520%という結果になりました。平成27年度と比較すると、電気使用量は49,820kWh、A重油使用量は10,601L、ガソリンは2,246L削減しました。一方、灯油使用量は9,112L、軽油使用量は2,074L増加しました。

エネルギー項目別の主な削減の要因は次のとおりです。電気の使用量については、CMSが浸透したことによる施設利用者や職員の省エネ対策、道路照明灯・防犯灯のLED化など。A重油使用量については、学校の暖房機器を空調機に改修など。ガソリンについては、エコドライブによる運転の効率化、走行距離の減少、公用車の買い替えなど。温室効果ガス排出量の主な削減原因は、前述に加え施設の約9割が契約している電気事業者の温対法に基づく二酸化炭素排出係数が平成27年度0.000505t-CO<sub>2</sub>から平成29年度0.000486t-CO<sub>2</sub>に改善したことが大きく影響しています。引き続き、CMSの継続的な改善により温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組んでいきます。

#### ○今後の取組

##### （1）環境配慮型の設備機器の導入促進等

庁舎や公共施設における、環境配慮型の設備機器等の更新・導入に向け、事務局が環境省などの補助・助成等の情報を施設の所管部署へ情報提供を行うことで、温室効果ガス排出量の一層の削減を目指します。また、環境配慮型の設備機器の導入に向け、改修・更新等の際の全庁的な基準の設定を検討します。

##### （2）組織的な取組の推進

平成28年度実行計画の策定に伴い、温室効果ガス排出量の削減を目的としたCMSを構築しました。2年目を迎え、各部署においては、省エネ等の取り組みを組織的に運用するとともに、利用者への協力を得ながら省エネを推進しています。引き続き、各部署はPDCAサイクルによって温室効果ガス排出量の削減に取り組む一方、事務局は施設の一層の省エネ促進のためCMSの活性化を図ります。